

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「地域公共交通のサービス改善に関する調査研究～モビリティの高度化及び結節点整備～」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：中村 文彦氏 横浜国立大学 教授 吉田 樹氏 福島大学 人文社会学群 経済経営学類 准教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> 計画、マネジメント、オペレーション主体に関しどこまでを公共交通とするかを明確にできるとよい。シンプルな定義としては運輸事業者によるものが公共交通、カーシェアや自転車シェアは公共交通でない、またはカーシェア、ライドソーシング、さらには自転車シェアも公共性がある輸送サービスとみなし、これらすべての総称を公共交通と位置づける考え方もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回のヒアリングでは、カーシェアや自転車シェア等はパブリックが管理してきたという経緯を把握した点を踏まえると、公共交通の一環とも考えられるが、本調査研究では、鉄道、LRT、バスといった既存公共交通を「公共交通」、それに加えカーシェアや自転車シェアといった輸送サービスを含む場合を「モビリティ」と区別できるように定義した。
<ul style="list-style-type: none"> 欧州で最も前面に出てくるのは環境と認識しているが、そうであれば電気自動車が増えればよいという話なのか。そうではなく、交通事故の問題や高齢化に伴い、運転できなくなる人々のために自家用車依存の問題に対応しなければならないという話か。それによって政策が変わってくるという点が見えてくるとよい。また、自家用車については単に分担率だけ見ているのか、それとも走行台キロを減らすという話も入っているのか。そもそもキロ当たりの二酸化炭素排出量でみると、厳密には自動車の構造上、短距離と長距離とで異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地であるオーストリアの東チロルでは、電気自動車を再生可能エネルギーの活用というチロル州のエネルギー政策の一環として導入しているが、交通手段としてみた場合、2 台目、3 台目の自家用車保有を減らす目的で導入されている。一方で、都市部では、カーシェアが公共交通の利用者を奪う可能性に注意し、ラストワンマイルの移動手段と位置付けている。 上記より、今回対象とした都市・地域では、自動車の保有や走行キロの減少を目指しているということが分かった。
<ul style="list-style-type: none"> 今回の調査研究では、海外事例で今まで扱っていなかった都市・地域を扱っている点、また事実を丁寧に調べて説明していることで非常に良い成果である。特に海外事例では、有名な好事例が出ると、それが取り上げられるうちに、よい部分のみが強調されるようになり、日本に比べ海外が優れているというような扱いとなる。その点においても、海外事例の事実を把握することが重要なのは明らか。 他国事例をみると、日本が個別に抱える問題と類似した問題があると分かる。 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘通り、本調査研究では、今まで日本国内で着目されてこなかった都市・地域を対象とした事例を扱い、何を考えて、何を行ったのかという事実を追っていくことが分かるようにした。公表にあたってはその点が分かるように整理を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> SUMP と網形成計画の比較について、地域公共交通網形成計画や地域公共交通計画のモチーフはイギリスの Local Transport Plan(LTP)だろうと考えられる。日本で SUMP に似ているのは、都市・地域交通総合戦略なのではないだろうか。なお、公共交通計画は総合交通戦略を兼ねることができる（公共交通網形成計画の 14 年の改正からそのようになっている）。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合交通戦略について、ご指摘いただいた点を踏まえ、今回は総合交通戦略を公共交通計画が兼ねるということを明記する。
<ul style="list-style-type: none"> 日本地域のバス等に対する資金支援の規模は欧州と比較すると何桁も違う。歴史的違いとして民間事業者が独立採算で運営しているという前提があるが、公共交通に対しどれだけの割合の公的資金が入っているかを押さえておく必要がある。 日本でも、運輸連合を作ろうという動きが出ているが、実際の動きを見てみると活動にばらつきがあるように思える。収入の配分をどうするかは海外でも問題になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 明らかな相違点としては、運輸連合が公的な資金を分配しているという話を運輸連合でのヒアリングで得たが、具体的な額は今年度調査では把握していないため、継続して行う来年度調査研究にて実施する。 ご指摘通り運輸連合といっても、国ごとに細かな差異がある。都市別に何を行っているかについて来年度調査にて実施する。